



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 日本証券金融株式会社
コード番号 8511 URL <http://www.jsf.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(氏名) 増淵 稔
(氏名) 前田 和宏
配当支払開始予定日

TEL 03-3666-3184
平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	27,868	△37.1	5,898	—	5,182	—	3,572	—
21年3月期	44,299	△12.4	△4,797	—	△5,479	—	△7,503	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	38.59	—	3.2	0.1	21.2
21年3月期	△80.33	—	△6.9	△0.1	△10.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △916百万円 21年3月期 △951百万円

(注) 総資産経常利益率=経常利益/(期首総資産+期末総資産)÷2×100
総資産=負債(※)・純資産合計(※)※預り担保有価証券、借入有価証券等を除く

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	5,479,610	112,656	2.3	1,217.13
21年3月期	5,293,277	107,232	2.3	1,158.32

(参考) 自己資本 22年3月期 112,656百万円 21年3月期 107,232百万円

(注) 自己資本比率=自己資本/負債(※)・純資産合計×100(※預り担保有価証券、借入有価証券等を除く)

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	17,443	△806	△1,588	18,005
21年3月期	6,179	△739	△7,111	2,957

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,861	—	1.8
22年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	1,302	36.3	1.2
23年3月期 (予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		48.0	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

当社グループの主たる業務である証券金融業の業績は、株式市況・金利等の動向により大きく影響を受けるため業績予想の開示を行っておりませんが、当社グループの業態に適した開示を行うことを目的に試算値等を掲載することとしております。試算値等は3ページに記載しております。なお、業績につきましては、四半期毎に合理的な見積もりが可能となった時点で速やかに開示しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 93,700,000株 21年3月期 93,700,000株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 1,140,308株 21年3月期 1,124,104株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	20,940	△40.1	3,577	25.9	4,012	2.9	2,512	△5.5
21年3月期	34,938	△10.4	2,842	△62.7	3,899	△51.7	2,657	△46.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	27.00	—
21年3月期	28.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円 銭	円 銭
22年3月期	3,963,085	108,979	108,979	108,979	3.2	1,171.18	1,171.18
21年3月期	4,015,606	105,344	105,344	105,344	3.1	1,132.09	1,132.09

(参考) 自己資本 22年3月期 108,979百万円 21年3月期 105,344百万円

(注) 自己資本比率=自己資本/負債(※)・純資産合計×100(※預り担保有価証券、借入有価証券等を除く)

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1ページ「3. 23年3月期の連結業績予想」に掲げた理由から、業績予想の記載はしていません。

<試算値等>

[連結業績の試算値]

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	1,900	△49.9	2,100	△40.2	1,400	△37.4	15.13
通期	3,100	△47.4	3,900	△24.7	2,700	△24.4	29.17

[個別業績の試算値]

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	1,400	△43.4	1,700	△38.9	1,100	△40.7	11.82
通期	2,200	△38.5	2,700	△32.7	1,600	△36.3	17.19

[試算値の前提とした貸借取引業務に係る残高]

貸借取引平均残高：貸付金 3,200 億円、貸付有価証券 3,100 億円

貸借取引金利等：融資金利 年 0.97%、貸株等代り金金利 年 0%、貸株料 年 0.4%

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済を顧みますと、海外経済の改善や各種経済対策の効果などから回復の兆しがみられましたが、雇用情勢の悪化が続くなど、景気は依然厳しい状況で推移しました。

株式市場についてみますと、期初793ポイントで始まった東証株価指数（TOPIX）は、世界的な株高や企業業績の回復期待を背景に概ね堅調に推移し、8月下旬には975ポイントまで上昇しましたが、円高の進行や国内主要企業の相次ぐ増資による需給悪化懸念などから反落し、11月下旬には811ポイントとなりました。その後、年末にかけて政府と日銀が協調してデフレ対策に乗り出したことから強含みの展開となり、3月には日銀の追加金融緩和策や円安による企業業績押し上げ期待の高まりなどからほぼ一本調子で上昇し、期末は978ポイントで取引を終えました。

期中における東証第一部1日平均売買高は21億27百万株と前期比98百万株増加しましたが、同売買代金は1兆4,204億円と前期比4,566億円減少しました。

この間、東京市場における制度信用取引買い残高は、期初の6千億円台から、景気回復期待を背景とした個人投資家の新規買いを中心に増加し、6月中旬には平成20年10月以来の1兆円台の水準を回復しました。その後の株価下落時においても堅調に推移し、10月中旬から11月にかけては1兆3千億円台まで増加しましたが、12月以降の株価上昇局面において、個人投資家による利益確定の売りが広がったこともあり、期末は1兆1千億円台になりました。一方、同売り残高は9月までは概ね6千億円台から7千億円台で推移しましたが、10月以降の株価下落局面で買い戻しが進んだことなどから減少し、その後は概ね4千億円台から5千億円台で推移しました。

次に公社債市場についてみますと、期初1.339%であった新発10年国債の利回りは、国債増発懸念の高まりから1.4%台後半まで急上昇して始まり、6月には米国の年内利上げ観測が急浮上したことから1.555%まで上昇する場面もみられましたが、その後は、金融緩和の長期化観測と国債の増発懸念とが拮抗するなか、概ね1.3%台から1.4%台の狭い範囲で推移し、期末は1.390%になりました。

このような環境下において、当社グループの貸付金総残高（期中平均）は6,011億円と前期比2,056億円減少しました。

連結営業収益は、貸借取引貸付金利息および債券貸借取引における借入有価証券代り金利息が減収となったことから27,868百万円（前期比37.1%減）となりました。また、同営業費用は、資金調達に伴う支払利息が大幅に減少したことに加え、子会社である日証金信託銀行株式会社における有価証券評価損の計上が剥落したことなどから13,319百万円（同64.7%減）となりました。また、一般管理費は、主に信用コストの減少から8,650百万円（同24.2%減）となりました。

この結果、連結営業利益は、子会社である日証金信託銀行株式会社が2期連続赤字から黒字に転換したこともあって5,898百万円となりましたが、同経常利益は、持分法適用関連会社である株式会社J B I Sホールディングスの損失計上に伴う持分法による投資損失（営業外費用）916百万円を計上したことなどから5,182百万円となり、同当期純利益は3,572百万円となりました。

次に業務別の営業概況をご報告いたします。

貸借取引業務においては、貸借取引貸付金が期中平均で3,242億円と前期比121億円減少したほか、貸付金利を引き下げたこともあり貸付金利息は減収となりました。また、貸借取引貸付有価証券が期中平均で3,613億円と同347億円減少したことに伴い貸付料も減収となったほか、貸付が融資を上回る株不足銘柄にかかる品貸料が半減したことから有価証券貸付料は減収となりました。この結果当業務の営業収益は12,954百万円（同34.0%減）となりました。

公社債貸付・一般貸付業務においては、一般信用ファイナンスの残高は増加したものの、個人・一般事業会社向け貸付および金融商品取引業者向け一般貸付の残高水準が前期を下回り、公社債貸付・一般貸付の期中平均残高は468億円（うち一般信用ファイナンス分171億円）と同50億円減少しましたが、前期後半から行っている現金担保付株券等貸借取引が通期に亘り寄与したことから、当業務の営業収益は前期並みの1,234百万円（同3.2%減）となりました。

有価証券貸付業務においては、債券営業部門は政策金利の引き下げに伴う取引レートの低下により借入有価証券代り金利息が減収となり、また一般貸付部門も受渡遅延回避目的での借付需要が減退したことから、当業務の営業収益は1,454百万円（同70.0%減）となりました。

信託銀行業務においては、政府向け貸出が減少したことにより、信託銀行貸付金の期中平均残高が2,153億円と同1,955億円の減少となり、また政策金利の引き下げに伴う貸出レートの低下もあり、当業務の営業収益は6,016百万円（同31.5%減）となりました。

その他の収益は、保有国債の利息収入が減少したことなどから、5,181百万円（同40.2%減）となりました。

当社グループ貸付金の状況（平均残高）

	前連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日		当連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
	億円	%	億円	%	億円	%
貸借取引貸付金	3,363	41.7	3,242	53.9	△121	△3.6
公社債貸付金・一般貸付金 (うち一般信用ファイナンス)	518 (142)	6.4 (1.8)	468 (171)	7.8 (2.9)	△50 (28)	△9.7 (20.2)
買 現 先 勘 定	0	0.0	3	0.1	2	241.8
信託銀行貸付金	4,108	50.9	2,153	35.8	△1,955	△47.6
そ の 他	77	1.0	145	2.4	67	87.1
合 計	8,068	100.0	6,011	100.0	△2,056	△25.5
(参 考) 貸借取引貸付有価証券	3,961	—	3,613	—	△347	△8.8

当社グループ業務別営業収益の状況

	前連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日		当連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
貸借取引業務	19,638	44.3	12,954	46.5	△6,684	△34.0
貸借取引貸付金利息	3,899	8.8	3,324	11.9	△574	△14.7
借入有価証券代り金利息	1,992	4.5	1,774	6.4	△218	△10.9
有価証券貸付料	13,278	30.0	7,337	26.3	△5,941	△44.7
公社債貸付・一般貸付業務	1,275	2.9	1,234	4.4	△40	△3.2
有価証券貸付業務	4,848	10.9	1,454	5.2	△3,394	△70.0
株 券	462	1.0	308	1.1	△154	△33.4
債 券	4,386	9.9	1,146	4.1	△3,239	△73.9
信託銀行業務	8,780	19.8	6,016	21.6	△2,763	△31.5
貸付金利息	3,348	7.6	1,330	4.8	△2,018	△60.3
信託報酬	209	0.5	249	0.9	40	19.3
不動産賃貸業務	1,091	2.5	1,026	3.7	△64	△5.9
そ の 他	8,664	19.6	5,181	18.6	△3,483	△40.2
合 計	44,299	100.0	27,868	100.0	△16,431	△37.1

貸借取引金利・貸株料の推移

年 月 日 (約定日)	貸借取引融資金利	貸株等代り金金利	貸株料
平成13年 5 月 1 日	0.60%(△0.15%)	0.00%	—
平成14年 5 月 7 日	↓	↓	0.40%
平成18年 7 月27日	0.74%(+0.14%)	↓	↓
平成18年 9 月22日	0.86%(+0.12%)	↓	↓
平成19年 3 月15日	1.02%(+0.16%)	↓	↓
平成19年 4 月 5 日	1.11%(+0.09%)	↓	↓
平成21年 1 月29日	0.97%(△0.14%)	↓	↓
平成22年 5 月12日現在	0.97%	0.00%	0.40%

②次期の見通し

当社グループの主たる業務である証券金融業の業績は、株式市況・金利等の動向により大きく影響を受けるため業績予想の開示を行っておりませんが、当社グループの業態に適した開示を行うことを目的に試算値等を掲載することとしております。試算値等は3ページに記載しております。

連結子会社については、日証金信託銀行株式会社は引き続き堅実経営を推し進め黒字計上を、日本ビルディング株式会社は前期並みの利益水準を見込んでおります。

持分法適用関連会社である株式会社J B I Sホールディングスは、黒字転換を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

資産合計額は5兆4,796億円と前期末に比べて1,863億円、負債合計額は5兆3,669億円と前期末に比べて1,809億円それぞれ増加し、純資産合計額は1,126億円と前期末に比べて54億円増加しました。この主な要因は以下のとおりです。

なお、当社の貸借対照表の特徴として、流動資産の「貸付有価証券」「保管有価証券」「寄託有価証券」は、貸借取引業務や有価証券貸付業務にかかる有価証券の勘定科目であり、その合計額は流動負債の「預り担保有価証券」「借入有価証券」「貸付有価証券見返」の合計額と相対しております。当期末におけるこれら有価証券の勘定科目は資産、負債ともに5,404億円と前期末に比べて372億円減少しております。

○資産

短期貸付金…当期末の貸借取引貸付金が増加したことから、前期末に比べて1,524億円増加しました。

投資有価証券…国債の保有を増やしたことから、前期末に比べて2,051億円増加しました。

○負債

短期借入金…資金調達手段の多様化を図ったことにより、前期末に比べて7,700億円増加しました。

○純資産

利益剰余金…純利益の計上により、前期末に比べて21億円増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における連結ベースの現金および現金同等物は18,005百万円（前期比15,048百万円増）となりました。

○営業活動によるキャッシュ・フロー

有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入等により、17,443百万円の流入超（前連結会計年度6,179百万円の流入超）となりました。

○投資活動によるキャッシュ・フロー

有形・無形固定資産の取得による支出等により、806百万円の流出超（前連結会計年度739百万円の流出超）となりました。

○財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払いによる支出等により、1,588百万円の流出超（前連結会計年度7,111百万円の流出超）となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への長期安定的な利益還元を経営の重要な課題として位置づけており、金融機関として必要な自己資本や内部留保の充実を勘案したうえ、業績を加味しながら配当を行うことを基本方針としております。

当面の配当政策といたしましては、業績を反映させる基準として単体ベースでの配当性向を40%程度とする基本的な考え方に加え、連結ベースでの配当性向や株主資本配当率（配当額の株主資本に対する割合＝D/OE）も勘案しながら利益還元する方針としております。

この方針に基づき、当期の1株当たりの年間配当金は14円といたしました。

また、上記方針に基づき、次期の1株当たり年間配当金は14円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりです。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の適切な対応に努めてまいります。

なお、記載事項のうち将来に関する事項は当期末（平成22年3月31日）現在において当社が判断したものです。

①制度信用取引残高の変動に伴うリスク

当社は、証券金融の専門機関として証券市場の発展に貢献することを使命とし、貸借取引業務の競争力強化を図るため、制度、運用両面での改善を推進するとともに、当社および関係会社で証券関連サービスの拡充に努め、グループの収益基盤を一層堅固なものとする 것을目指しております。しかしながら、現在は、営業収益の大半が貸借取引に依存する構造となっており、株式市場の動向等により制度信用取引残高が減少し、これに伴い貸借取引残高が減少した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②市場リスク

当社は日中流動性の確保および収益補完目的の国債や政策投資を目的とした株式を保有しています。これら有価証券の市場リスクについて、リスクを計量化して管理するとともにストレステストを実施するなど厳格な管理体制を整備していますが、急激な市況の悪化により市場価格が急落した場合は、想定以上の評価損や実現損が発生する可能性があります。

③信用リスク

当社の貸付業務では、信用リスクの顕在化に備え流動性の高い有価証券を担保として受入れています。さらに資産の健全性の維持・向上を図るため、保有資産について厳格な自己査定を実施しているほか、信用供与先については社内格付により信用リスクを評価するとともに、信用リスクについて計量化による管理やストレステストを実施するなど厳格な管理態勢を整備しています。しかしながら、信用供与先の経営状況の急激な悪化に加え担保として受入れている株券等の価格が想定を超えて下落した場合は、貸出債権を回収できないおそれがあります。その結果、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④資金調達に関するリスク

当社は主として、コール・マネーやコマーシャル・ペーパー、銀行からの短期借入金等により、貸付等に必要な資金を調達しています。当社では、調達手段の多様化、安定した調達先の確保に努めるとともに、厳格な資金繰り管理を行っておりますが、金融市場の混乱や当社格付の引下げ等により資金調達コストが上昇するおそれがあります。その結果、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤システムリスク

当社はシステムの安定稼動に万全を期すべく、ネットワーク・機器類の二重化等によりシステム障害発生の未然防止に努めています。システム開発・運用面では、これを安全かつ効率的に行うため、作業手順を明確化するとともに監視体制を整備しています。しかしながら、これらの対策にもかかわらず不測の要因により業務継続に支障が生じる重大なシステム障害が生じた場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥関係会社の業績に関するリスク

当社グループは銀行業務や不動産業務、情報処理サービス業務および証券事務管理業務等の事業を展開しており、金融・証券市況や不動産市況等が著しく悪化した場合は、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦情報漏洩リスク

取引先の情報等の情報資産の保護については、さまざまなセキュリティ対策を整備するとともにその取扱いを役員に周知徹底しています。しかしながら、人為的ミスや不正行為、外部犯罪等によって重要な情報が漏洩した場合は、当社の信用力が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧法令遵守に関するリスク

コンプライアンスを企業経営の前提と位置づけ、コンプライアンス統括部を中心に当社全般のコンプライアンスを推進しております。役職員に対しては、投資家保護の意識を高め、公正かつ適切な業務運営を行うため、定期的にコンプライアンス研修を実施するほか、随時、業務に即した研修、指導を行うことにより、コンプライアンス意識の徹底を図っております。しかしながら、役職員の故意または過失により法令違反が発生した場合、または法人として法令違反が発生した場合は、取引先との信頼関係の低下や、損害賠償、行政処分等に直面するおそれがあります。その結果、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨法令等の変更に伴うリスク

当社は金融商品取引法上の証券金融会社の免許および登録金融機関業務の登録を受けて、貸借取引業務等を行っております。従って、法令・規則等が変更された場合は、当社業績に影響が生じる可能性があります。

2. 企業集団の状況

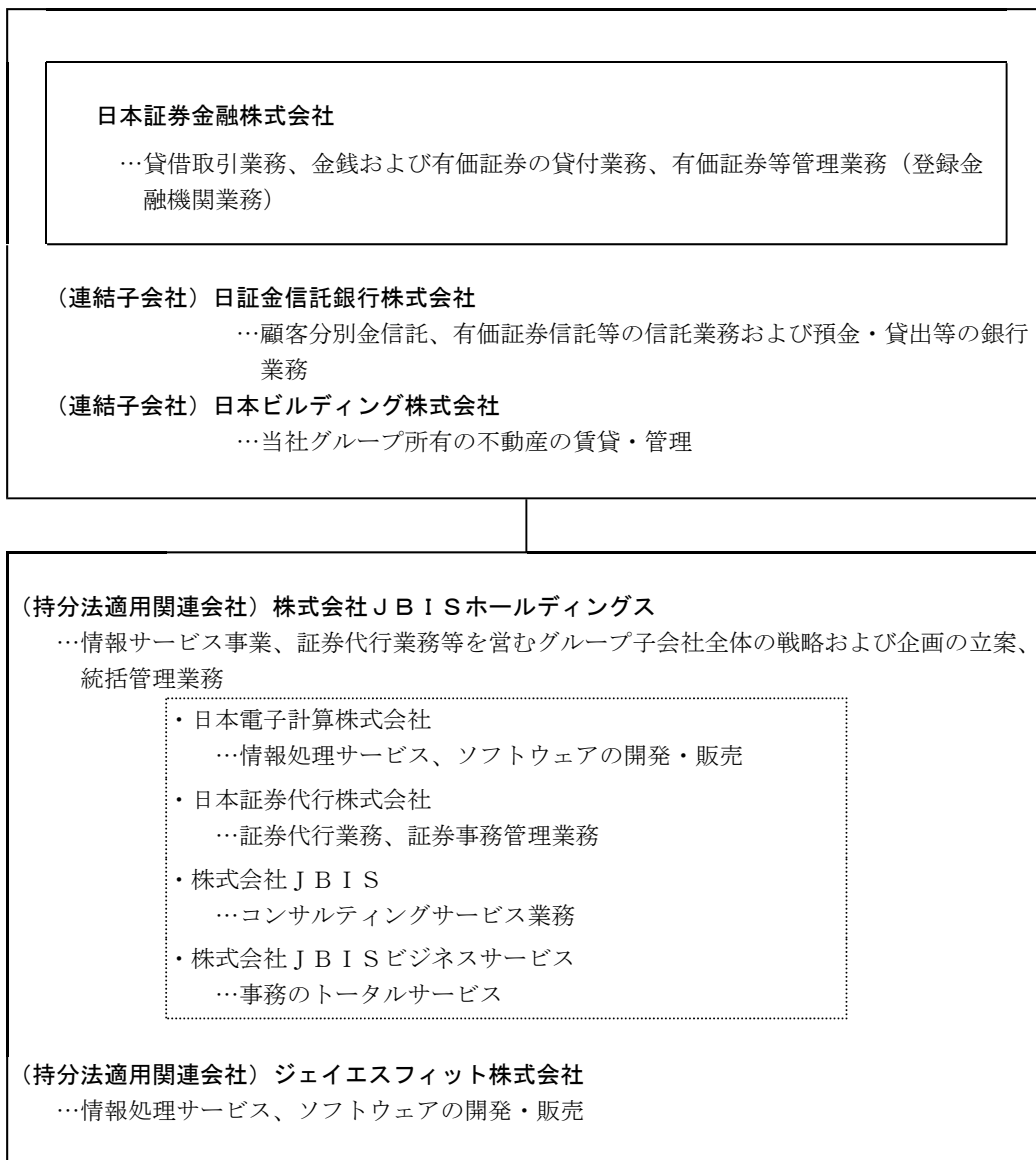
当社は、金融商品取引法上の免許を受けている貸借取引業務のほか、金融商品取引業者や個人投資家、機関投資家等に対し、金銭および有価証券の貸付業務を行っています。また、有価証券等管理業務の登録金融機関業務を行っており、当該業務は金融商品取引法の規定により内閣総理大臣の登録を受けています。

また、当社の持分法適用関連会社である株式会社 J B I S ホールディングスは、同社グループの事業再編を行い、平成21年4月に日本電子計算株式会社（当社の持分法適用関連会社）および日本証券代行株式会社（当社の持分法適用関連会社）の一部業務を株式会社 J B I S へ承継させました。また、平成21年5月に日本証券代行株式会社の子会社である株式会社 J B I S ビジネスサービス（旧 日本証券共同事務センター株式会社）を子会社といたしました。

これらの事業再編を受け、当社は当期より連結財務諸表の作成に際し、これまでの株式会社 J B I S ホールディングス、日本電子計算株式会社および日本証券代行株式会社の3社の個別財務諸表を取込む取扱いをやめ、株式会社 J B I S ホールディングスの連結財務諸表を取込むことといたしました。この作成方法の変更による影響は軽微であります。また、持分法非適用関連会社であったジェイエスフィット株式会社が持分法適用関連会社になりました。

当社グループ各社について以下に図示します。

（平成22年3月31日現在）



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、証券金融の専門機関として、常にその公共的役割を強く認識すると共に、証券界、金融界の多様なニーズに積極的に応え、証券市場の参加者、利用者の長期的な利益向上を図ることで、証券市場の発展に貢献することを使命とすることを企業理念としております。当社はこの理念に基づき、以下を経営方針としております。

- ①証券市場および投資家に及ぼす影響等社会的責任を強く認識しつつ、コンプライアンス、企業統治および経営リスクの管理を徹底するとともに、健全な業務運営を通じて揺るぎない社会的信頼を確立する。
- ②証券市場のインフラである貸借取引業務の担い手として求められる経営の安定性および財務の健全性を確保するため、強固な自己資本を維持していくとともに、収益環境や投資計画などを総合的に勘案し、株主への長期安定的な利益還元を実施していく。
- ③貸借取引業務の競争力強化を図るため、制度、運用両面での改善を推進するとともに、当社および関係会社で証券関連サービスの拡充に努め、グループの収益基盤を一層堅固なものとする。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

①中期経営計画（平成21年度～23年度）

現在、平成21年5月に策定した平成21年度から23年度までの3年間を対象とした中期経営計画に基づき鋭意取り組んでいるところでございます。計画の内容は以下のとおりです。

[事業戦略]

i) 貸借銘柄の拡大

貸借取引の利便性向上、競争力強化を目的に貸借取引の対象銘柄を拡大する。

ii) 一般信用ファイナンスの利用率向上

一般信用取引向け貸付の残高伸長、およびシェア拡大を目的に、一般信用ファイナンスの利用率向上を図る。

iii) 証券会社等の多様な資金ニーズへの対応

証券会社等への貸付伸長を目的に、貸付方法および貸付条件を弾力的に運用した新たな貸付を実施し、多様な資金ニーズに応じていく。

iv) 有価証券貸付業務の収益拡大

新たな取引先の開拓等による貸付残高の増加を図るとともに、一般貸株業務においては取引形態の柔軟化、債券貸借仲介業務においては取引手法の拡充を通じて収益の拡大を目指す。

[経営基盤の強化]

i) 経営管理体制の充実

証券金融の専門機関として社会的責任を強く認識し、役職員のコンプライアンス意識の向上、徹底を図るとともに、内部監査機能の一層の強化を図る。また、金融業務に付随するリスクが多様化・複雑化する中、経営の安定性および財務健全性を確保するため、リスク管理の強化を図る。

ii) 災害時の業務継続体制の充実

大規模災害その他不測の事態が発生した場合でも、証券市場のインフラである貸借取引業務等の機能を維持していくため、業務継続体制（BCP）の充実を図る。

iii) 効率的な組織の構築および人材開発戦略の推進

既存取引所の再編やPTS市場の拡大など当社を取り巻く外部環境の変化に柔軟に対応できるようスリムで効率的な組織の構築を推進する。また、専門性の高い人材の育成を推進していくとともに、グループ間の人事交流を通じて、人材の有効活用を図っていく。

iv) 資金調達基盤の整備

証券市場へ低利の資金を安定的に供給するため、および当社の財務安全性の向上を目的に、調達基盤の整備を行うなど資金調達力の強化に努める。

v) グループの連携強化

グループ全体で総合的な証券関連サービスを拡充していくため、シナジー効果が見込める分野では積極的に連携を強化していく。

②当期における実施事項

当期において実施した主な事項は以下のとおりです。

i) 貸借銘柄の拡大

主に外国ETFの貸借銘柄選定を推進し20銘柄を新たに貸借銘柄に選定しました。これにより平成22年3月末の貸借銘柄は1,716銘柄（前期末比1銘柄増）となりました。

また、貸借銘柄の拡大のため、昨年6月に従来の特任の借株チームを一つの独立した課（貸借サポート課）に昇格させ、今まで以上に発行会社へのアプローチを推進し、貸借取引への理解を深めていただけるような営業

を展開しております。

ii) 一般信用ファイナンスの利用率向上

既存の契約先への利用促進の働きかけなど、利用率の向上に努めた結果、一般信用ファイナンスの期中平均残高は171億円と前期比28億円の増加となりました。

iii) 日証金信託銀行株式会社における信託業務の伸張

主力の顧客分別金信託の委託先は110社（前期比+1社）でありましたが、外為証拠金取引等の信託保全ニーズの高まりを好機と捉え、FX業者への営業を推進した結果、外為証拠金信託の委託先は39社（前期比+16社）となりました。

iv) 経営管理体制の充実

子会社である日証金信託銀行株式会社のリスク管理の効率化と当社のガバナンス強化の一環として、当社が日証金信託銀行株式会社の顧客情報を共有するための体制を整備するとともに、当社職員を日証金信託銀行株式会社のリスク管理部門の職員として兼職させるなど、グループとしてのリスク管理体制の整備を行いました。

v) 災害時の業務継続体制の充実

災害時の業務継続体制の充実を図るため、地震等の大規模災害発生時に業務継続を可能にするバックアップシステムを構築し、本年1月より稼働させております。

vi) 効率的な組織の構築

経営効率化の観点から、札幌支店および福岡支店を本年3月31日をもって廃止し、本店に業務を移管しました。これにより当社の店舗は本店のみとなりました。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループの経営環境を展望しますと、景気は最悪期を脱しつつあるものの、世界同時不況が与えた痛手は大きく、未だデフレの進行や厳しい雇用情勢などの懸念材料もあり、今後の経済情勢は予断を許さない状況にあります。金融・証券市場において業務を展開する当社グループにとりましても、当面、厳しい環境が続くものと予想されます。

当社は、昨年5月に第2次中期経営計画を策定し、企業理念として、当社の公共的役割を強く認識するとともに、証券市場の発展に貢献することを使命とすることを謳い、社会的信頼の確立、証券市場のインフラを担う企業として求められる強固な自己資本の維持、当社グループの収益基盤の強化などを重要な経営方針として掲げました。

これらを実現するための具体策として、第2次中期経営計画の2年目にあたる平成22年度においては、貸借取引の対象銘柄の拡大などによって貸借取引業務の競争力を磐石のものとするとともに、一般信用ファイナンスの営業推進や証券会社等の多様なニーズへの対応などを目指してまいります。また、コンプライアンス意識の一層の向上、災害発生時における業務継続体制の充実などに取り組んでまいります。

関係会社につきましては、黒字転換した子会社の日証金信託銀行株式会社は、今後も堅実経営を旨とした事業運営を続けてまいります。また、当期大幅な損失計上となった持分法適用関連会社の株式会社J B I Sホールディングスは、新中期経営計画を策定し、収益基盤の安定・強化に取り組んでいくこととしており、その動向を注視してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,957	18,005
コールローン	7,000	—
有価証券	※1 2,697,282	※1 2,811,225
短期貸付金	※1, ※2 503,070	※1, ※2 655,567
貸付有価証券	460,437	309,933
保管有価証券	※1 23,000	※1 36,622
寄託有価証券	※1 94,262	※1 193,849
繰延税金資産	536	935
借入有価証券代り金	※1 1,042,222	※1 815,373
その他	※1 33,382	※1 3,089
貸倒引当金	△2,820	△2,085
流動資産合計	4,861,332	4,842,517
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,996	8,012
減価償却累計額	△4,945	△5,135
建物及び構築物 (純額)	3,050	2,877
器具及び備品	1,349	1,263
減価償却累計額	△886	△820
器具及び備品 (純額)	463	443
土地	3,315	3,315
リース資産	27	27
減価償却累計額	△3	△8
リース資産 (純額)	23	19
建設仮勘定	112	—
有形固定資産合計	6,965	6,655
無形固定資産	1,611	1,479
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 422,115	※1, ※3 627,313
従業員に対する長期貸付金	396	328
繰延税金資産	107	—
その他	1,531	3,335
貸倒引当金	△782	△2,020
投資その他の資産合計	423,367	628,957
固定資産合計	431,945	637,092
資産合計	5,293,277	5,479,610

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
コールマネー	1,387,800	1,344,300
短期借入金	1,673,810	2,443,810
1年内返済予定の長期借入金	2,500	—
コマーシャル・ペーパー	15,000	27,500
売現先勘定	637,881	86,192
未払金	14,853	19,490
未払法人税等	103	1,073
賞与引当金	432	411
役員賞与引当金	28	62
貸付有価証券代り金	791,540	824,158
預り担保有価証券	244,306	328,755
借入有価証券	※4 332,259	※4 208,376
貸付有価証券見返	1,133	3,273
その他	31,829	25,136
流動負債合計	5,133,479	5,312,542
固定負債		
長期借入金	48,500	48,500
繰延税金負債	505	2,499
再評価に係る繰延税金負債	98	98
退職給付引当金	2,307	2,312
役員退職慰労引当金	277	103
その他	876	897
固定負債合計	52,565	54,410
負債合計	5,186,044	5,366,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	5,181	5,181
利益剰余金	92,471	94,646
自己株式	△648	△662
株主資本合計	107,004	109,164
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	84	3,348
土地再評価差額金	※5 143	※5 143
評価・換算差額等合計	228	3,491
純資産合計	107,232	112,656
負債純資産合計	5,293,277	5,479,610

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益		
貸付金利息	8,451	5,668
借入有価証券代り金利息	6,233	3,057
有価証券貸付料	14,208	7,817
その他の営業収益	15,405	11,325
営業収益合計	44,299	27,868
営業費用		
支払利息	15,571	5,247
CP利息	141	113
有価証券借入料	12,008	6,221
その他の営業費用	9,968	1,736
営業費用合計	37,690	13,319
営業総利益	6,609	14,548
一般管理費		
報酬給与等	2,986	2,974
退職給付費用	358	502
役員退職慰労引当金繰入額	38	3
賞与引当金繰入額	432	408
役員賞与引当金繰入額	28	62
事務計算費	1,167	1,342
減価償却費	1,644	1,019
貸倒引当金繰入額	2,725	507
その他	2,024	1,830
一般管理費合計	11,406	8,650
営業利益又は営業損失(△)	△4,797	5,898
営業外収益		
受取利息	8	12
受取配当金	173	125
受取賃貸料	51	47
雑収入	58	27
営業外収益合計	292	213
営業外費用		
支払利息	0	0
持分法による投資損失	951	916
投資事業組合運用損	12	12
雑支出	10	0
営業外費用合計	975	929
経常利益又は経常損失(△)	△5,479	5,182

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	—
役員退職慰労引当金戻入額	26	—
特別利益合計	26	—
特別損失		
固定資産除却損	※1 81	※1 41
投資有価証券評価損	487	—
減損損失	※2 209	—
持分変動損失	0	0
特別損失合計	778	41
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△6,231	5,140
法人税、住民税及び事業税	1,646	1,787
法人税等調整額	△373	△218
法人税等合計	1,272	1,568
当期純利益又は当期純損失(△)	△7,503	3,572

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
前期末残高	5,181	5,181
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,181	5,181
利益剰余金		
前期末残高	106,873	92,471
当期変動額		
剰余金の配当	△2,222	△1,581
当期純利益又は当期純損失(△)	△7,503	3,572
持分法の適用範囲の変動	—	184
自己株式の消却	△4,676	—
当期変動額合計	△14,402	2,174
当期末残高	92,471	94,646
自己株式		
前期末残高	△440	△648
当期変動額		
自己株式の取得	△4,885	△1
自己株式の消却	4,676	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	△12
当期変動額合計	△208	△14
当期末残高	△648	△662
株主資本合計		
前期末残高	121,615	107,004
当期変動額		
剰余金の配当	△2,222	△1,581
当期純利益又は当期純損失(△)	△7,503	3,572
持分法の適用範囲の変動	—	184
自己株式の取得	△4,885	△1
自己株式の消却	—	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	△12
当期変動額合計	△14,610	2,160
当期末残高	107,004	109,164

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△10,455	84
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,540	3,263
当期変動額合計	10,540	3,263
当期末残高	84	3,348
土地再評価差額金		
前期末残高	143	143
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	143	143
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△10,311	228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,540	3,263
当期変動額合計	10,540	3,263
当期末残高	228	3,491
純資産合計		
前期末残高	111,303	107,232
当期変動額		
剰余金の配当	△2,222	△1,581
当期純利益又は当期純損失（△）	△7,503	3,572
持分法の適用範囲の変動	—	184
自己株式の取得	△4,885	△1
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	△12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,540	3,263
当期変動額合計	△4,070	5,424
当期末残高	107,232	112,656

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△6,231	5,140
減価償却費	1,644	1,019
減損損失	209	—
固定資産除売却損益(△は益)	80	41
有価証券関係損益(△)	7,867	△1,153
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,720	503
賞与引当金の増減額(△は減少)	1	△21
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3	33
退職給付引当金の増減額(△は減少)	34	4
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△205	△173
受取利息及び受取配当金	△27,126	△16,960
支払利息	15,938	5,362
持分法による投資損益(△は益)	951	916
短期貸付金の増減額(△は増加)	628,314	△152,496
コールローン等の純増(△)減	17,000	7,000
借入有価証券代り金の増減額(△は増加)	△141,716	226,848
コールマネー等の純増減(△)	△469,800	△43,500
短期借入金の純増減(△)	781,400	767,500
売現先勘定の純増減(△)	295,939	△551,688
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	△53,000	12,500
貸付有価証券代り金の増減額(△は減少)	△237,560	32,618
貸借取引担保金の純増減(△)	6,007	△6,720
長期借入金の純増減(△)	△2,500	—
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△8,804,956	△8,653,394
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	7,997,058	8,372,673
その他	△13,861	602
小計	△1,792	6,656
利息及び配当金の受取額	27,185	16,923
利息の支払額	△16,389	△5,504
法人税等の支払額	△2,927	△826
法人税等の還付額	103	194
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,179	17,443
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△44	△14
有形固定資産の取得による支出	△254	△245
有形固定資産の売却による収入	16	—
無形固定資産の取得による支出	△346	△384
その他	△109	△162
投資活動によるキャッシュ・フロー	△739	△806

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,222	△1,581
自己株式の取得による支出	△4,885	△1
その他	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,111	△1,588
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,671	15,048
現金及び現金同等物の期首残高	4,628	2,957
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,957	※ 18,005

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 2社 会社名 日証金信託銀行株式会社 日本ビルディング株式会社</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 3社 会社名 株式会社JBISホールディングス 日本証券代行株式会社 日本電子計算株式会社</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社数 1社 会社名 ジェイエスフィット株式会社 同社については、連結純損失及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 売買目的有価証券 …時価法（売却原価は移動平均法により算定） 満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 2社 会社名 日証金信託銀行株式会社 日本ビルディング株式会社</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 株式会社JBISホールディングス ジェイエスフィット株式会社 持分法適用関連会社である株式会社JBISホールディングスにつきましては、当連結会計年度より、株式会社JBISホールディングスの連結財務諸表を対象に持分法を適用する取扱いとしております。これに伴い、持分法非適用関連会社であったジェイエスフィット株式会社を持分法適用の関連会社を含めております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(追加情報) 変動利付国債の評価について 当社及び一部の連結子会社が保有する変動利付国債の評価については、当連結会計年度より「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号(平成20年10月28日 企業会計基準委員会))に基づき、情報ベンダーから入手した価格を合理的に算定された価額として適用しております。これは実際の売買事例が極めて少ない等の理由から市場価格が公正な評価額を示していないと考えられるためであります。 なお、情報ベンダーの採用している理論値モデルは、フォワードレート・プライシング・モデルであり、国債スポットレート及びスワップション・ボラティリティを価格決定変数としております。</p> <p>②デリバティブ …時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 変動利付国債の評価について 当社及び一部の連結子会社が保有する変動利付国債の評価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号(平成20年10月28日 企業会計基準委員会))に基づき、情報ベンダーから入手した価格を合理的に算定された価額として適用しております。これは実際の売買事例が極めて少ない等の理由から市場価格が公正な評価額を示していないと考えられるためであります。 なお、情報ベンダーの採用している理論値モデルは、フォワードレート・プライシング・モデルであり、国債スポットレート及びスワップション・ボラティリティを価格決定変数としております。</p> <hr style="width: 10%; margin: 10px auto;"/> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>③役員賞与引当金 役員（執行役員を含む）の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>⑤役員退職慰労引当金 当社は平成18年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時までの在任期間に相当する退職慰労金を退任時に支給する旨決議いたしました。なお、当該支給予定額を役員退職慰労引当金に計上しております。 連結子会社1社につきましては、役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 連結子会社1社につきましては、平成20年6月27日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。なお、制度廃止日に在任し、かつ、当連結会計年度末に在任している役員に対する支給見込額を役員退職慰労引当金に計上しております。</p>	<p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務については、発生年度の費用として処理しております。 (追加情報) 当社は、従来、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成21年8月1日に退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度について、規約型確定給付企業年金制度へ移行いたしました。この移行に伴う会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社はすべて役員退職慰労金制度を廃止しております。なお、制度廃止日に在任し、かつ、当連結会計年度末に在任している役員に対する支給見込額を役員退職慰労引当金に計上しております。 (追加情報) 連結子会社1社につきましては、平成21年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時までの在任期間に相当する退職慰労金を退任時に支給する旨決議いたしました。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 連結子会社1社は金利スワップの特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金等</p> <p>③ヘッジ方針 リスク管理に関する社内規程に基づき、将来の金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップのため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これに伴う当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <hr/> <p>(債券の保有目的区分の変更)</p> <p>当連結会計年度において、一部の連結子会社は、「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」(実務対応報告第26号(平成20年12月5日 企業会計基準委員会))を適用し、有価証券に関する注記に記載のとおり、債券の保有目的の区分の変更を行っております。これは市場環境の著しい変化によって流動性が極端に低下したことなどから、保有する債券を公正な評価額である時価で売却することが困難な期間が相当程度生じていると考えられるためであります。</p> <p>なお、区分変更した債券の概要等については、「(有価証券関係)」の「6. 債券の保有目的区分の変更」に記載しております。</p>	<hr/> <p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <hr/>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,649,402百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">80,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">23,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">寄託有価証券</td> <td style="text-align: right;">65,352百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入有価証券代り金</td> <td style="text-align: right;">307,433百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">359,389百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸借取引担保金代用有価証券等</td> <td style="text-align: right;">287,577百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コールマネー</td> <td style="text-align: right;">1,202,900百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,103,300百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売現先勘定</td> <td style="text-align: right;">451,259百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入有価証券</td> <td style="text-align: right;">307,433百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table> <p>このほか、日本証券クリアリング機構及び日本国債清算機関の清算基金等の担保として流動資産(その他)500百万円及び投資有価証券9,819百万円を差し入れております。</p> <p>※2 当社及び連結子会社日証金信託銀行(株)における金融商品取引業者向け極度貸付、顧客向け極度貸付及び当座貸越契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">極度額総額</td> <td style="text-align: right;">584,936百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸付実行残高</td> <td style="text-align: right;">35,965百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">548,970百万円</td> </tr> </table> <p>なお、この契約は、融資限度額まで融資実行されずに終了するものを含んでいるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>※3 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">6,802百万円</td> </tr> </table> <p>※4 現金担保付債券貸借取引及び消費貸借契約等により受け入れている有価証券についての当連結会計年度末時価は、貸付に供している有価証券が584,778百万円、担保に差し入れている有価証券が428,974百万円、手許に所有している有価証券が50,204百万円であります。</p>	有価証券	2,649,402百万円	短期貸付金	80,000百万円	保管有価証券	23,000百万円	寄託有価証券	65,352百万円	借入有価証券代り金	307,433百万円	投資有価証券	359,389百万円	貸借取引担保金代用有価証券等	287,577百万円	コールマネー	1,202,900百万円	短期借入金	1,103,300百万円	売現先勘定	451,259百万円	借入有価証券	307,433百万円	長期借入金	10,000百万円	極度額総額	584,936百万円	貸付実行残高	35,965百万円	差引額	548,970百万円	投資有価証券(株式)	6,802百万円	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,795,410百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">167,799百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">36,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">寄託有価証券</td> <td style="text-align: right;">131,962百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入有価証券代り金</td> <td style="text-align: right;">170,160百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">521,144百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸借取引担保金代用有価証券等</td> <td style="text-align: right;">319,058百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コールマネー</td> <td style="text-align: right;">1,267,300百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,635,300百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売現先勘定</td> <td style="text-align: right;">86,192百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入有価証券</td> <td style="text-align: right;">170,160百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table> <p>このほか、日本証券クリアリング機構及び日本国債清算機関の清算基金等の担保として有価証券2,998百万円、流動資産(その他)500百万円及び投資有価証券2,106百万円を差し入れております。</p> <p>※2 当社及び連結子会社日証金信託銀行(株)における金融商品取引業者向け極度貸付、顧客向け極度貸付及び当座貸越契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">極度額総額</td> <td style="text-align: right;">556,522百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸付実行残高</td> <td style="text-align: right;">36,616百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">519,905百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>※3 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">6,049百万円</td> </tr> </table> <p>※4 現金担保付債券貸借取引及び消費貸借契約等により受け入れている有価証券についての当連結会計年度末時価は、貸付に供している有価証券が628,670百万円、担保に差し入れている有価証券が183,353百万円、手許に所有している有価証券が46,862百万円であります。</p>	有価証券	2,795,410百万円	短期貸付金	167,799百万円	保管有価証券	36,000百万円	寄託有価証券	131,962百万円	借入有価証券代り金	170,160百万円	投資有価証券	521,144百万円	貸借取引担保金代用有価証券等	319,058百万円	コールマネー	1,267,300百万円	短期借入金	1,635,300百万円	売現先勘定	86,192百万円	借入有価証券	170,160百万円	長期借入金	10,000百万円	極度額総額	556,522百万円	貸付実行残高	36,616百万円	差引額	519,905百万円	投資有価証券(株式)	6,049百万円
有価証券	2,649,402百万円																																																																
短期貸付金	80,000百万円																																																																
保管有価証券	23,000百万円																																																																
寄託有価証券	65,352百万円																																																																
借入有価証券代り金	307,433百万円																																																																
投資有価証券	359,389百万円																																																																
貸借取引担保金代用有価証券等	287,577百万円																																																																
コールマネー	1,202,900百万円																																																																
短期借入金	1,103,300百万円																																																																
売現先勘定	451,259百万円																																																																
借入有価証券	307,433百万円																																																																
長期借入金	10,000百万円																																																																
極度額総額	584,936百万円																																																																
貸付実行残高	35,965百万円																																																																
差引額	548,970百万円																																																																
投資有価証券(株式)	6,802百万円																																																																
有価証券	2,795,410百万円																																																																
短期貸付金	167,799百万円																																																																
保管有価証券	36,000百万円																																																																
寄託有価証券	131,962百万円																																																																
借入有価証券代り金	170,160百万円																																																																
投資有価証券	521,144百万円																																																																
貸借取引担保金代用有価証券等	319,058百万円																																																																
コールマネー	1,267,300百万円																																																																
短期借入金	1,635,300百万円																																																																
売現先勘定	86,192百万円																																																																
借入有価証券	170,160百万円																																																																
長期借入金	10,000百万円																																																																
極度額総額	556,522百万円																																																																
貸付実行残高	36,616百万円																																																																
差引額	519,905百万円																																																																
投資有価証券(株式)	6,049百万円																																																																

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※5 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日 公布法律第19号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日 ・土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。 	<p>※5 同左</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>※1 このうち、主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </table> <p>※2 当連結会計年度において、一部の連結子会社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都中央区</td> <td>ディーリングシステム</td> <td>その他の資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>一部の連結子会社は、当連結会計年度において利用部門であった市場運用部を廃止したことに伴い、将来キャッシュ・フローが見込まれなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(209百万円)として特別損失に計上しております。</p>	建物	32百万円	器具及び備品	10百万円	ソフトウェア	22百万円	場所	用途	種類	東京都中央区	ディーリングシステム	その他の資産	<p>※1 このうち、主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	建物	29百万円	器具及び備品	12百万円
建物	32百万円																
器具及び備品	10百万円																
ソフトウェア	22百万円																
場所	用途	種類															
東京都中央区	ディーリングシステム	その他の資産															
建物	29百万円																
器具及び備品	12百万円																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	99,704	—	6,004	93,700
合計	99,704	—	6,004	93,700
自己株式				
普通株式(注)2,3	831	6,297	6,004	1,124
合計	831	6,297	6,004	1,124

(注) 1 普通株式の発行済株式の減少株式数の内訳

自己株式の消却による減少 6,004千株

2 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳

単元未満株式の買取りによる増加 5千株

自己株式の取得による増加 6,291千株

3 普通株式の自己株式の減少株式数の内訳

自己株式の消却による減少 6,004千株

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,291百万円	13円	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	930百万円	10円	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	930百万円	利益剰余金	10円	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	93,700	—	—	93,700
合計	93,700	—	—	93,700
自己株式				
普通株式（注）	1,124	16	—	1,140
合計	1,124	16	—	1,140

（注）普通株式の自己株式の増加株式数の内訳

単元未満株式の買取による増加

2千株

新規持分法適用の関連会社が所有する自己株式（当社株式）の当社帰属分

13千株

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	930百万円	10円	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	651百万円	7円	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	651百万円	利益剰余金	7円	平成22年3月31日	平成22年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,957百万円	現金及び預金 18,005百万円
現金及び現金同等物 2,957百万円	現金及び現金同等物 18,005百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社グループの事業区分は、証券金融業の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

在外子会社がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(関連当事者との取引)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度（平成21年3月31日）	当連結会計年度（平成22年3月31日）
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税 28百万円	未払事業税 89百万円
賞与引当金 176	賞与引当金 167
退職給付引当金 932	退職給付引当金 936
役員退職慰労引当金 112	役員退職慰労引当金 42
貸倒引当金 1,210	貸倒引当金 1,268
投資有価証券評価損 275	繰越欠損金 4,537
その他有価証券評価差額金 620	その他有価証券評価差額金 63
その他 217	その他 327
繰延税金資産小計 3,573	繰延税金資産小計 7,433
評価性引当額 △1,037	評価性引当額 △5,234
繰延税金資産合計 2,535	繰延税金資産合計 2,199
繰延税金負債	繰延税金負債
子会社資産評価差額 △182	子会社資産評価差額 △182
その他有価証券評価差額金 △1,790	その他有価証券評価差額金 △3,155
関係会社株式移転益 △422	関係会社株式移転益 △422
その他 △1	その他 △2
繰延税金負債合計 △2,397	繰延税金負債合計 △3,762
繰延税金資産の純額 138	繰延税金負債の純額 △1,563
なお、繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	なお、繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産 536百万円	流動資産－繰延税金資産 935百万円
固定資産－繰延税金資産 107	固定負債－繰延税金負債 △2,499
固定負債－繰延税金負債 △505	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
当連結会計年度において、税金等調整前当期純損失となっておりますので、差異原因の項目別内訳の記載を省略しております。	法定実効税率 40.7% (調整)
	持分法投資損失 7.3
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5
	評価性引当額の増減 △17.8
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.3
	その他 2.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.5

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループのうち、金融商品の取扱いを主たる業務としているのは、当社及び連結子会社の日証金信託銀行であります。当社は、貸借取引貸付を中心とした貸付業務を行っております。貸借取引貸付は制度信用取引の決済に必要な資金や株券を貸付ける業務であり、証券市場の動向による影響を強く受けるため、主としてコール取引等短期金融市場から弾力的に資金を調達しております。また、日中流動性の確保等を目的に国債などの有価証券を保有しております。

連結子会社の日証金信託銀行は、銀行業務として貸出等の与信業務及び資金証券業務を行っております。資金証券業務においては、有価証券の運用業務として国債、政府保証債、地方債、公社公団債などの安全性・流動性の高い商品を対象に運用しております。資金調達は、コール取引等短期金融市場における調達が大宗を占めております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する主な金融資産は、短期貸付金及び借入有価証券代り金並びに国債、株式等の有価証券及び投資有価証券であります。また、日証金信託銀行が保有する主な金融資産は、政府及び事業法人向け貸出並びに中短期の国債、政府保証債、地方債、公社公団債などの有価証券であります。当社及び日証金信託銀行の短期貸付金は取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに、有価証券は市場リスクに晒されております。なお、借入有価証券代り金は、主に現金担保付債券貸借取引及び貸借取引貸付の借入有価証券にかかる差入担保金であります。当社及び日証金信託銀行のコールマネー、短期借入金等資金調達に関しては、金融市場の混乱や格付の引下げ等により、資金調達に影響を及ぼす流動性リスクに晒されております。

なお、日証金信託銀行は、ヘッジを目的とした金利スワップ取引を行っておりますが、一定の要件を備えたヘッジ会計における金利スワップの特例処理を適用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、リスク管理を経営の最重要課題として位置付け、取締役会においてリスク管理に対する基本方針を定め、当該方針に則り制定したリスク管理に関する諸規程において、具体的な各種リスクの管理方法や管理体制等を定めております。また、連結対象子会社の日証金信託銀行から、同社のリスク管理の状況について定期的に報告を受ける体制を整備しております。

① 統合リスク管理

当社では、信用リスク及び市場リスクについて、自己資本の範囲内でリスク資本の配賦を行ったうえで、VaR(バリュー・アット・リスク)の手法により計量化し、算出したリスク量を配賦されたリスク資本の範囲内で管理する手法を導入しております。各業務運営部門は、配賦されたリスク資本の範囲内でリスクをコントロールし、これら部門から独立したリスク管理部が計量化を行い、リスクの運営状況をモニタリングし、経営陣に報告する体制をとっております。

② 信用リスク管理

当社では、信用リスク全般を厳格に管理することにより資産の健全性の維持・向上を図っております。具体的には、リスク管理部が社内格付による信用リスクの評価を行うとともに、社内格付別のデフォルト率を用いて信用リスクの計量化及び管理を行っております。また、計量化による管理を補完するためストレステストも実施しております。一方、与信管理面では、リスク管理部において取引先・貸付案件の審査、取引先別の取引限度額の設定を行い、業務運営部門において、当該取引限度額の管理を行っております。また、業務運営部門が所管する資産について厳密な自己査定を実施しております。さらに、個々の貸付業務については、原則として相当額の有価証券担保を受入れることとしており、当該担保を日々値洗いすることにより不良債権の発生を抑制するとともに、貸付先が破綻した場合には担保の売却等により迅速に債権を回収しております。

③ 市場リスク管理

当社では、リスク管理部が市場リスクの計量化及び管理並びにこれを補完するためのストレステストを実施しております。また、当社が採用している市場リスク計量化モデルの信頼性を検証するため、算出したVaRとポートフォリオを固定した仮想損益を比較するバックテスティングも行っております。

④ 流動性リスク管理

当社では、資金証券部において、資金の調達手段の多様化や安定した調達先の確保に努めております。資金繰り管理面では、資金繰り見通しの策定、調達可能額や資産の流動性の把握、大口資金の期日集中の確認等を行うとともに、日々の資金繰り状況について経営陣に報告する体制をとっております。さらに、不測の事態に備え、換金性の高い国債を一定量保有する等の十分な流動性確保に努めるとともに、緊急時対応についてもコンティンジェンシープランを策定し、全社的な緊急時対応体制を構築しております。また、四半期毎に開催するALM委員会において、貸付残高予測等に基づく資金繰り計画の策定や会社全体の資産・負債を対象とした収益管理等、資産負債総合管理に関する対応方針を検討し、経営陣に報告する体制をとっております。

⑤ 子会社のリスク管理体制

連結子会社の日証金信託銀行については、取締役会でリスク管理の基本方針を定め、これに基づき、各種リスクの具体的な管理方法の制定及び管理体制を整備し、リスク統括部がリスクの統合的管理を行っております。リスク統括部では、リスク量の測定及びモニタリング、情報の収集・分析並びにリスクの状況の経営陣への報告を行うことにより、適正なリスクマネジメントの実践に努めております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における短期貸付金のうち、56%が金融商品取引業者に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	18,005	18,005	—
(2) 短期貸付金	655,567		
貸倒引当金 (*)	△1,915		
	653,652	653,652	—
(3) 借入有価証券代り金	815,373	815,373	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	69,226	70,911	1,684
②その他有価証券	3,360,543	3,360,543	—
資産計	4,916,802	4,918,486	1,684
(1) コールマネー	1,344,300	1,344,300	—
(2) 短期借入金	2,443,810	2,443,810	—
(3) コマーシャル・ペーパー	27,500	27,500	—
(4) 売現先勘定	86,192	86,192	—
(5) 貸付有価証券代り金	824,158	824,158	—
(6) 長期借入金	48,500	48,530	30
負債計	4,774,461	4,774,492	30

(*) 短期貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期貸付金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3) 借入有価証券代り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は日本証券業協会公表の公社債店頭売買参考統計値によっております。ただし、変動利付国債については、情報ベンダーから入手した価格を合理的に算定された価額として適用しております。また、投資信託については取引所の価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

負債

(1) コールマネー、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー、(4) 売現先勘定及び(5) 貸付有価証券代り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは一定の期間毎に区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,313百万円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4)② その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	18,005	—	—	—
短期貸付金	589,070	61,908	4,588	—
借入有価証券代り金	815,373	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 債券				
①国債・地方債等	14	—	36,907	2,961
②社債	—	5,100	1,910	—
(2) その他	3,367	17,015	1,948	—
その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) 債券				
①国債・地方債等	2,570,714	223,488	165,669	88,667
②社債	237,129	69,127	—	—
③その他	—	—	—	—
(2) その他	—	405	3,101	—
合計	4,233,676	377,045	214,126	91,629

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
コールマネー	1,344,300	—	—	—	—	—
短期借入金	2,443,810	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	27,500	—	—	—	—	—
売現先勘定	86,192	—	—	—	—	—
貸付有価証券代り金	824,158	—	—	—	—	—
リース債務	4	4	4	4	0	—
長期借入金	—	17,000	24,000	7,500	—	—
合 計	4,725,966	17,004	24,004	7,504	0	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	39,872	40,104	232
	(2) 社債	1,900	1,902	1
	(3) その他	1,940	1,944	4
	小計	43,713	43,951	238
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	9,100	8,917	△182
	(3) その他	20,998	20,888	△109
	小計	30,098	29,806	△292
合計		73,812	73,757	△54

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,082	1,910	828
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	2,447,222	2,451,089	3,866
	②社債	116,213	116,465	251
	③その他	—	—	—
	(3) その他	23	27	4
	小計	2,564,542	2,569,492	4,950
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	474	463	△11
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	451,585	450,070	△1,514
	②社債	12,755	12,709	△46
	③その他	—	—	—
	(3) その他	3,746	3,733	△12
	小計	468,561	466,976	△1,585
合計		3,033,104	3,036,468	3,364

(注) その他有価証券で時価のあるものの減損処理額は、6,064百万円(株式487百万円、その他5,576百万円)であります。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
3,762,992	807	2,241

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年3月31日）

その他有価証券

非上場株式

2,313百万円

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成21年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
①国債・地方債等	2,628,353	37,928	49,478	225,272
②社債	67,929	70,345	1,900	—
③その他	—	—	—	—
(2) その他	1,000	19,998	5,618	—
合計	2,697,282	128,272	56,997	225,272

6. 債券の保有目的区分の変更

当連結会計年度において、一部の連結子会社が保有する債券のうち、従来「その他有価証券」に区分しておりました変動利付国債、ユーロ円債及び事業債につきましては、一部を除き、「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」（実務対応報告第26号（平成20年12月5日 企業会計基準委員会））に基づき、平成20年12月31日に「満期保有目的の債券」の区分に変更しております。これは市場環境の著しい変化によって流動性が極端に低下したことなどから、保有する債券を公正な評価額である時価で売却することが困難な期間が相当程度生じていると考えられるためであります。

その他有価証券から満期保有目的の債券へ変更したもの（平成21年3月31日現在）

（単位：百万円）

	時 価	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表に計上されたその他有価証券評価差額金の額
(1) 国 債	40,090	39,858	△512
(2) 社 債	1,902	1,900	△300
(3) その他	22,833	22,938	△1,048
合計	64,825	64,697	△1,862

II 当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券（平成22年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	39,884	41,077	1,193
	(2) 社債	7,010	7,200	189
	(3) その他	22,331	22,633	301
	小計	69,226	70,911	1,684
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		69,226	70,911	1,684

2. その他有価証券（平成22年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,459	1,460	999
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	745,532	738,624	6,907
	②社債	202,553	202,261	291
	③その他	—	—	—
	(3) その他	49	41	7
	小計	950,594	942,388	8,206
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	83	95	△12
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	2,303,006	2,303,233	△226
	②社債	103,703	103,795	△91
	③その他	—	—	—
	(3) その他	3,560	3,570	△10
	小計	2,410,354	2,410,695	△340
	合計	3,360,949	3,353,084	7,865

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 2,313百万円）については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	3,042,942	989	2
②社債	136,499	226	0
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	3,179,441	1,215	2

4. 市場環境の著しい変化によって流動性が極端に低下したことなどから、金融商品市場において時価で有価証券を売却することが相当期間困難である場合であって、前連結会計年度に保有目的区分を変更した有価証券

その他有価証券から満期保有目的の債券へ変更した有価証券（平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	時 価	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表に計上されたその他有価証券評価差額金の額
(1) 国債	41,062	39,869	△462
(2) 社債	2,062	1,910	△268
(3) その他	22,633	22,331	△615
合計	65,758	64,112	△1,347

（デリバティブ取引関係）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として企業年金規約に基づく企業型年金制度を設けております。また、連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、確定拠出型の制度として企業年金規約に基づく企業型年金制度を設けております。</p> <p>また、連結子会社1社は総合設立型厚生年金基金である全国住宅地開発厚生年金基金に加入しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">31,483百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">37,939百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△6,456百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める掛金拠出割合 (平成20年3月分)</p> <p style="text-align: right;">0.32%</p>	年金資産の額	31,483百万円	年金財政計算上の給付債務の額	37,939百万円	差引額	△6,456百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として企業年金規約に基づく企業型年金制度を設けております。また、連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、確定拠出型の制度として企業年金規約に基づく企業型年金制度を設けております。</p> <p>また、連結子会社1社は総合設立型厚生年金基金である全国住宅地開発厚生年金基金に加入しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">24,189百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">38,361百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△14,171百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める掛金拠出割合 (平成21年3月分)</p> <p style="text-align: right;">0.32%</p>	年金資産の額	24,189百万円	年金財政計算上の給付債務の額	38,361百万円	差引額	△14,171百万円																
年金資産の額	31,483百万円																												
年金財政計算上の給付債務の額	37,939百万円																												
差引額	△6,456百万円																												
年金資産の額	24,189百万円																												
年金財政計算上の給付債務の額	38,361百万円																												
差引額	△14,171百万円																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△6,305百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,548百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△3,757百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,449百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△2,307百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△2,307百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	△6,305百万円	ロ 年金資産	2,548百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△3,757百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	1,449百万円	ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△2,307百万円	ヘ 前払年金費用	-百万円	ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	△2,307百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△6,511百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,963百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△3,547百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,235百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△2,312百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△2,312百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	△6,511百万円	ロ 年金資産	2,963百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△3,547百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	1,235百万円	ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△2,312百万円	ヘ 前払年金費用	-百万円	ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	△2,312百万円
イ 退職給付債務	△6,305百万円																												
ロ 年金資産	2,548百万円																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△3,757百万円																												
ニ 未認識数理計算上の差異	1,449百万円																												
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△2,307百万円																												
ヘ 前払年金費用	-百万円																												
ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	△2,307百万円																												
イ 退職給付債務	△6,511百万円																												
ロ 年金資産	2,963百万円																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△3,547百万円																												
ニ 未認識数理計算上の差異	1,235百万円																												
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△2,312百万円																												
ヘ 前払年金費用	-百万円																												
ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	△2,312百万円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△61百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">354百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する拠出金額を控除しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用	163百万円	ロ 利息費用	122百万円	ハ 期待運用収益	△61百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	129百万円	ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	354百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△50百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">498百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する拠出金額を控除しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用	172百万円	ロ 利息費用	124百万円	ハ 期待運用収益	△50百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	205百万円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	10百万円	ヘ 臨時に支払った割増退職金	35百万円	ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	498百万円				
イ 勤務費用	163百万円																												
ロ 利息費用	122百万円																												
ハ 期待運用収益	△61百万円																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	129百万円																												
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	354百万円																												
イ 勤務費用	172百万円																												
ロ 利息費用	124百万円																												
ハ 期待運用収益	△50百万円																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	205百万円																												
ホ 過去勤務債務の費用処理額	10百万円																												
ヘ 臨時に支払った割増退職金	35百万円																												
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	498百万円																												

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
ロ 割引率 2.0%	ロ 割引率 2.0%
ハ 期待運用収益率 2.0%	ハ 期待運用収益率 2.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数 15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	ニ 過去勤務債務の額の処理年数 発生年度の費用処理 ホ 数理計算上の差異の処理年数 15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,158円32銭	1株当たり純資産額 1,217円13銭
1株当たり当期純損失金額 80円33銭	1株当たり当期純利益金額 38円59銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△7,503	3,572
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△7,503	3,572
普通株式の期中平均株式数 (千株)	93,405	92,561

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	821	786
コールローン	※2 50,000	※2 90,000
有価証券	※1 1,760,788	※1 1,641,496
短期貸付金	311,948	394,704
貸借取引貸付金	244,306	328,755
公社債及び一般貸付金	※3 53,141	※3 51,448
その他の貸付金	14,500	14,500
貸付有価証券	460,437	309,933
貸借取引貸付有価証券	459,098	306,394
その他の貸付有価証券	1,338	3,538
保管有価証券	※1 23,000	※1 36,622
寄託有価証券	※1 94,262	※1 193,849
前払費用	14	0
繰延税金資産	526	679
借入有価証券代り金	※1 995,423	※1 815,373
未収収益	709	710
その他	※1 30,923	※1 916
貸倒引当金	△907	△813
流動資産合計	3,727,948	3,484,261
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,520	2,466
減価償却累計額	△1,723	△1,740
建物（純額）	797	726
器具及び備品	1,085	1,016
減価償却累計額	△676	△653
器具及び備品（純額）	408	363
土地	840	840
リース資産	27	27
減価償却累計額	△3	△8
リース資産（純額）	23	19
建設仮勘定	118	—
有形固定資産合計	2,189	1,949
無形固定資産		
ソフトウェア	1,517	1,276
施設利用権	21	22
無形固定資産合計	1,539	1,298

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 255,672	※1 447,521
関係会社株式	※1 27,374	※1 27,374
出資金	61	61
差入保証金	319	293
従業員に対する長期貸付金	396	328
固定化営業債権	360	343
繰延税金資産	107	—
貸倒引当金	△362	△347
投資その他の資産合計	283,929	475,575
固定資産合計	287,657	478,823
資産合計	4,015,606	3,963,085
負債の部		
流動負債		
コールマネー	1,058,200	1,067,800
短期借入金	1,207,600	1,358,700
1年内返済予定の長期借入金	2,500	—
関係会社短期借入金	900	1,440
コマーシャル・ペーパー	15,000	27,500
売現先勘定	252,984	—
未払金	3,163	10,233
未払費用	345	244
未払法人税等	47	836
賞与引当金	384	366
役員賞与引当金	9	62
貸借取引担保金	30,124	23,404
貸付有価証券代り金	754,617	814,547
預り金	131	148
前受金	0	0
預り担保有価証券	244,306	328,755
借入有価証券	※4 332,259	※4 208,376
貸付有価証券見返	1,133	3,273
前受収益	21	14
その他	104	104
流動負債合計	3,903,836	3,845,808
固定負債		
長期借入金	4,000	4,000
繰延税金負債	—	1,903
再評価に係る繰延税金負債	98	98
退職給付引当金	2,219	2,227
役員退職慰労引当金	86	53
その他	20	15
固定負債合計	6,425	8,297
負債合計	3,910,261	3,854,106

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	5,181	5,181
資本剰余金合計	5,181	5,181
利益剰余金		
利益準備金	2,278	2,278
その他利益剰余金	86,527	87,458
配当引当積立金	2,030	2,030
別途積立金	77,030	77,030
繰越利益剰余金	7,467	8,398
利益剰余金合計	88,805	89,736
自己株式	△502	△504
株主資本合計	103,484	104,413
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,716	4,422
土地再評価差額金	※5 143	※5 143
評価・換算差額等合計	1,859	4,565
純資産合計	105,344	108,979
負債純資産合計	4,015,606	3,963,085

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益		
貸付金利息	5,588	4,445
貸借取引貸付金利息	3,899	3,324
公社債及び一般貸付金利息	1,112	935
コールローン利息	516	138
その他の貸付金利息	59	47
借入有価証券代り金利息	6,089	3,039
受取手数料	546	573
貸借取引受取手数料	468	517
一般貸付受取手数料	29	36
国債元利金支払取扱受取手数料	28	0
その他の受取手数料	19	18
有価証券貸付料	14,205	7,805
貸借取引有価証券貸付料	13,278	7,337
貸債券取引有価証券貸付料	453	159
その他の有価証券貸付料	474	308
その他	8,508	5,077
営業収益合計	34,938	20,940
営業費用		
支払利息	10,239	3,283
コールマネー利息	4,175	923
借入金利息	2,634	1,655
貸付有価証券代り金利息	2,666	625
その他の支払利息	763	79
CP利息	94	113
支払手数料	1,092	840
貸借取引支払手数料	110	106
一般貸付支払手数料	124	113
保管振替支払手数料	384	245
その他の支払手数料	474	374
有価証券借入料	12,008	6,220
貸借取引有価証券借入料	11,559	5,773
貸債券取引有価証券借入料	268	298
その他の有価証券借入料	180	148
その他	377	39
営業費用合計	23,812	10,497
営業総利益	11,125	10,443

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
一般管理費		
報酬給与等	2,361	2,335
退職給付費用	344	487
賞与引当金繰入額	384	366
役員賞与引当金繰入額	9	62
福利厚生費	336	333
事務計算費	1,167	1,342
通信交通費	81	69
広告宣伝費	65	13
賃借料・管理費	381	390
減価償却費	1,359	763
貸倒引当金繰入額	1,095	—
その他	693	702
一般管理費合計	8,283	6,865
営業利益	2,842	3,577
営業外収益		
受取利息	8	12
受取配当金	※ 983	※ 353
受取賃貸料	51	47
雑収入	23	21
営業外収益合計	1,067	435
営業外費用		
自己株式取得費用	9	—
雑支出	0	0
営業外費用合計	9	0
経常利益	3,899	4,012
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	104
特別利益合計	—	104
特別損失		
固定資産除却損	6	32
投資有価証券評価損	4	—
特別損失合計	11	32
税引前当期純利益	3,888	4,084
法人税、住民税及び事業税	1,618	1,572
法人税等調整額	△386	0
法人税等合計	1,231	1,572
当期純利益	2,657	2,512

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,181	5,181
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,181	5,181
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,278	2,278
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,278	2,278
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
前期末残高	2,030	2,030
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,030	2,030
別途積立金		
前期末残高	82,030	77,030
当期変動額		
別途積立金の取崩	△5,000	—
当期変動額合計	△5,000	—
当期末残高	77,030	77,030
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,709	7,467
当期変動額		
別途積立金の取崩	5,000	—
剰余金の配当	△2,222	△1,581
当期純利益	2,657	2,512
自己株式の消却	△4,676	—
当期変動額合計	758	930
当期末残高	7,467	8,398

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	93,047	88,805
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△2,222	△1,581
当期純利益	2,657	2,512
自己株式の消却	△4,676	—
当期変動額合計	△4,241	930
当期末残高	88,805	89,736
自己株式		
前期末残高	△294	△502
当期変動額		
自己株式の取得	△4,885	△1
自己株式の消却	4,676	—
当期変動額合計	△208	△1
当期末残高	△502	△504
株主資本合計		
前期末残高	107,934	103,484
当期変動額		
剰余金の配当	△2,222	△1,581
当期純利益	2,657	2,512
自己株式の取得	△4,885	△1
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△4,449	928
当期末残高	103,484	104,413
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△5,354	1,716
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,071	2,705
当期変動額合計	7,071	2,705
当期末残高	1,716	4,422
土地再評価差額金		
前期末残高	143	143
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	143	143
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△5,211	1,859
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,071	2,705
当期変動額合計	7,071	2,705
当期末残高	1,859	4,565

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	102,722	105,344
当期変動額		
剰余金の配当	△2,222	△1,581
当期純利益	2,657	2,512
自己株式の取得	△4,885	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,071	2,705
当期変動額合計	2,621	3,634
当期末残高	105,344	108,979

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>売買目的有価証券 …時価法（売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(追加情報) 変動利付国債の評価について 当社が保有する変動利付国債の評価については、当事業年度より「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第25号(平成20年10月28日 企業会計基準委員会))に基づき、情報ベンダーから入手した価格を合理的に算定された価額として適用しております。これは実際の売買事例が極めて少ない等の理由から市場価格が公正な評価額を示していないと考えられるためであります。</p> <p>なお、情報ベンダーの採用している理論値モデルは、フォワードレート・プライシング・モデルであり、国債スポットレート及びスワップション・ボラティリティを価格決定変数としております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(追加情報) 変動利付国債の評価について 当社が保有する変動利付国債の評価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第25号(平成20年10月28日 企業会計基準委員会))に基づき、情報ベンダーから入手した価格を合理的に算定された価額として適用しております。これは実際の売買事例が極めて少ない等の理由から市場価格が公正な評価額を示していないと考えられるためであります。</p> <p>なお、情報ベンダーの採用している理論値モデルは、フォワードレート・プライシング・モデルであり、国債スポットレート及びスワップション・ボラティリティを価格決定変数としております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給対象期間に基づく当事業年度の支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員（執行役員を含む）の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>(5) 役員退職慰労引当金 平成18年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時までの在任期間に相当する退職慰労金を退任時に支給する旨決議いたしました。なお、当該支給予定額を役員退職慰労引当金に計上しております。</p> <p>4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務については、発生年度の費用として処理しております。 (追加情報) 従来、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成21年8月1日に退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度について、規約型確定給付企業年金制度へ移行いたしました。この移行に伴う会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これに伴う当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																						
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,760,788百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">23,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">寄託有価証券</td> <td style="text-align: right;">65,352百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入有価証券代り金</td> <td style="text-align: right;">307,433百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">234,353百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸借取引担保金代用有価証券等</td> <td style="text-align: right;">287,577百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コールマネー</td> <td style="text-align: right;">982,900百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">737,100百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売現先勘定</td> <td style="text-align: right;">66,362百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入有価証券</td> <td style="text-align: right;">307,433百万円</td> </tr> </table> <p>このほか、日本証券クリアリング機構及び日本国債清算機関の清算基金として流動資産(その他)500百万円、投資有価証券9,641百万円及び関係会社株式153百万円を差し入れております。</p>	有価証券	1,760,788百万円	保管有価証券	23,000百万円	寄託有価証券	65,352百万円	借入有価証券代り金	307,433百万円	投資有価証券	234,353百万円	貸借取引担保金代用有価証券等	287,577百万円	コールマネー	982,900百万円	短期借入金	737,100百万円	売現先勘定	66,362百万円	借入有価証券	307,433百万円	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,638,498百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">36,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">寄託有価証券</td> <td style="text-align: right;">131,962百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入有価証券代り金</td> <td style="text-align: right;">170,160百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">389,230百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸借取引担保金代用有価証券等</td> <td style="text-align: right;">319,058百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コールマネー</td> <td style="text-align: right;">1,047,800百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">705,200百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入有価証券</td> <td style="text-align: right;">170,160百万円</td> </tr> </table> <p>このほか、日本証券クリアリング機構及び日本国債清算機関の清算基金として有価証券2,998百万円、流動資産(その他)500百万円、投資有価証券1,927百万円及び関係会社株式153百万円を差し入れております。</p>	有価証券	1,638,498百万円	保管有価証券	36,000百万円	寄託有価証券	131,962百万円	借入有価証券代り金	170,160百万円	投資有価証券	389,230百万円	貸借取引担保金代用有価証券等	319,058百万円	コールマネー	1,047,800百万円	短期借入金	705,200百万円	借入有価証券	170,160百万円
有価証券	1,760,788百万円																																						
保管有価証券	23,000百万円																																						
寄託有価証券	65,352百万円																																						
借入有価証券代り金	307,433百万円																																						
投資有価証券	234,353百万円																																						
貸借取引担保金代用有価証券等	287,577百万円																																						
コールマネー	982,900百万円																																						
短期借入金	737,100百万円																																						
売現先勘定	66,362百万円																																						
借入有価証券	307,433百万円																																						
有価証券	1,638,498百万円																																						
保管有価証券	36,000百万円																																						
寄託有価証券	131,962百万円																																						
借入有価証券代り金	170,160百万円																																						
投資有価証券	389,230百万円																																						
貸借取引担保金代用有価証券等	319,058百万円																																						
コールマネー	1,047,800百万円																																						
短期借入金	705,200百万円																																						
借入有価証券	170,160百万円																																						
<p>※2 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コールローン</td> <td style="text-align: right;">50,000百万円</td> </tr> </table>	コールローン	50,000百万円	<p>※2 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コールローン</td> <td style="text-align: right;">90,000百万円</td> </tr> </table>	コールローン	90,000百万円																																		
コールローン	50,000百万円																																						
コールローン	90,000百万円																																						
<p>※3 金融商品取引業者向け極度貸付及び顧客向け極度貸付に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">極度額総額</td> <td style="text-align: right;">572,136百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸付実行残高</td> <td style="text-align: right;">35,515百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">536,620百万円</td> </tr> </table> <p>なお、この契約は、融資限度額まで融資実行されずに終了するものを含んでいるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p>	極度額総額	572,136百万円	貸付実行残高	35,515百万円	差引額	536,620百万円	<p>※3 金融商品取引業者向け極度貸付及び顧客向け極度貸付に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">極度額総額</td> <td style="text-align: right;">544,522百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸付実行残高</td> <td style="text-align: right;">34,616百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">509,905百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	極度額総額	544,522百万円	貸付実行残高	34,616百万円	差引額	509,905百万円																										
極度額総額	572,136百万円																																						
貸付実行残高	35,515百万円																																						
差引額	536,620百万円																																						
極度額総額	544,522百万円																																						
貸付実行残高	34,616百万円																																						
差引額	509,905百万円																																						
<p>※4 現金担保付債券貸借取引及び消費貸借契約等により受け入れている有価証券についての当事業年度末時価は、貸付に供している有価証券が587,712百万円、担保に差し入れている有価証券が379,448百万円、手許に所有している有価証券が50,204百万円であります。</p>	<p>※4 現金担保付債券貸借取引及び消費貸借契約等により受け入れている有価証券についての当事業年度末時価は、貸付に供している有価証券が628,670百万円、担保に差し入れている有価証券が183,353百万円、手許に所有している有価証券が46,862百万円であります。</p>																																						

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>※5 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日 公布法律第19号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価を行った年月日…平成14年3月31日 土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。 	<p>※5 同左</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>※ このうち、関係会社株式にかかるものは851百万円です。</p>	<p>※ このうち、関係会社株式にかかるものは252百万円です。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式 (注)	353	6,297	6,004	646
合計	353	6,297	6,004	646

- (注) 1 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳
- | | |
|-----------------|---------|
| 単元未満株式の買取りによる増加 | 5千株 |
| 自己株式の取得による増加 | 6,291千株 |
- 2 普通株式の自己株式の減少株式数の内訳
- | | |
|--------------|---------|
| 自己株式の消却による減少 | 6,004千株 |
|--------------|---------|

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式 (注)	646	2	—	649
合計	646	2	—	649

- (注) 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳
- | | |
|-----------------|-----|
| 単元未満株式の買取りによる増加 | 2千株 |
|-----------------|-----|

(税効果会計関係)

前事業年度（平成21年3月31日）	当事業年度（平成22年3月31日）
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 11百万円</p> <p>賞与引当金 156</p> <p>退職給付引当金 903</p> <p>役員退職慰労引当金 35</p> <p>貸倒引当金 501</p> <p>その他有価証券評価差額金 612</p> <p>その他 204</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 2,424</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 $\Delta 1,790$</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 $\Delta 1,790$</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 633</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 62百万円</p> <p>賞与引当金 149</p> <p>退職給付引当金 906</p> <p>役員退職慰労引当金 21</p> <p>貸倒引当金 452</p> <p>その他有価証券評価差額金 63</p> <p>その他 218</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,874</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 $\Delta 3,098$</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 $\Delta 3,098$</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 $\Delta 1,223$</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 9.1$</p> <p>その他 $\Delta 0.2$</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.6</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 2.9$</p> <p>その他 0.1</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.4</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,132円09銭	1株当たり純資産額 1,171円18銭
1株当たり当期純利益金額 28円31銭	1株当たり当期純利益金額 27円00銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (百万円)	2,657	2,512
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,657	2,512
普通株式の期中平均株式数 (千株)	93,882	93,052

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 役員の変動

(1) 取締役の変動（平成 22 年 6 月 25 日付）

・新任予定取締役

専務取締役（代表取締役） 小 林 英 三 （現 アメリカンファミリー生命保険会社副会長）

(2) 執行役員の変動（平成 22 年 6 月 25 日付）

・昇任予定執行役員

上席執行役員システム企画部長 高 取 禎 一 （現 執行役員システム企画部長）

以 上